

令和 2 年度

札幌国際交流館管理運営業務報告書

(事業報告書)

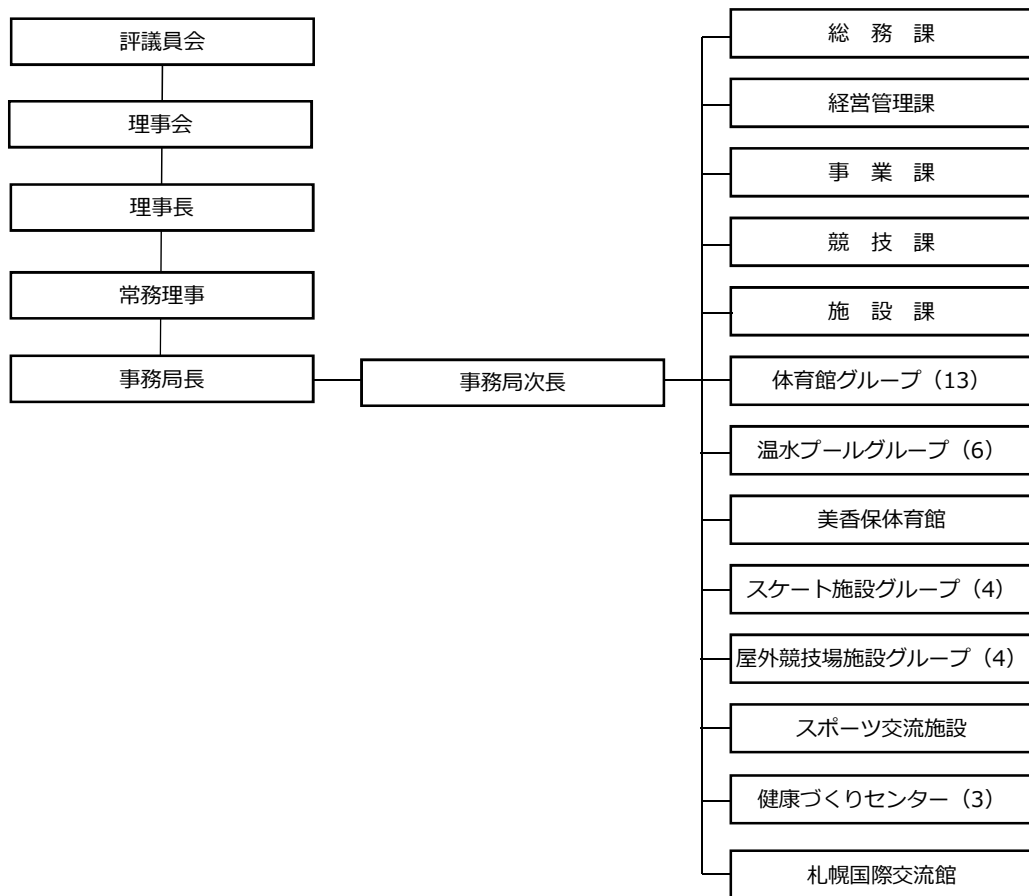
札幌国際交流館指定管理者
一般財団法人札幌市スポーツ協会

目次

1	総括管理運営業務	2
	(1) 団体の組織体制	2
	(2) 職員の採用	2
	(3) 研修の実施状況	3
	(4) 運営協議会の実施	5
	(5) 収支報告	6
	(6) セルフモニタリングの実施状況	6
2	施設・設備の維持管理に関する業務	7
	(1) 防災業務	7
	(2) 事故対応に関する業務	8
	(3) 清掃業務	8
	(4) 警備業務	8
	(5) 設備維持管理及び保守点検	8
	(6) 設備運転管理業務	8
	(7) 修繕対応状況	9
3	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業の実施	9
	(1) 目標指数と実績	9
	(2) 実施事業内訳	10
	(3) 事業名および参加者数	10
4	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する情報の収集および提供事業	11
	(1) チラシ・パンフレットコーナーの設置	11
	(2) ポスターの掲示等	11
5	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する市民の自主的な活動及び交流の支援に関する事業	11
6	貸館事業	12
	(1) 目標指数と実績	12
	(2) 利用促進活動	12
7	自主事業の実施状況	13
	(1) 実施教室及び受講者数	13
	(2) 受講促進活動	14
	(3) その他	14
8	その他	14
9	添付資料	14
	(1) 団体の運営状況を表す事業報告	14
	(2) 団体の経営状況を表す財務諸表	15

1 総括管理運営業務

(1) 団体の組織体制



※ () は施設数

(2) 職員の採用

職 種	採用方法
正規職員	【対 象】在籍中の契約職員 【選 考】一次試験（筆記試験）：令和2年1月27日 二次試験（面接）：令和2年2月20日 【採用数】2名（令和2年4月1日採用）
	【対 象】在籍中の契約職員 【選 考】一次試験（筆記試験）：令和2年8月19日 二次試験（面接）：令和2年9月7日 【採用数】3名（令和2年10月1日採用）
契約職員	【対 象】一般公募 【選 考】※一次募集 一次試験（書類審査）：令和元年12月3日～令和2年1月6日 二次試験（筆記試験）：令和2年1月26日 三次試験（面接）：令和2年2月12日・13日（一部職種は実技あり）

契約職員	<p>【選考】※二次募集</p> <p>一次試験（書類審査）：令和2年1月7日～令和2年1月24日</p> <p>二次試験（筆記試験）：令和2年2月16日</p> <p>三次試験（面接）：令和2年3月3日</p> <p>【採用数】38名（令和2年4月1日採用）</p>
------	--

（3）研修の実施状況

① 基本研修

職位に応じた研修計画を基に、外部主催者による研修・講習会を受講するほか、内部講師による研修会を実施した。

ア 研修会・講習会受講実績

【施設職員】

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対象	人数
1	2月階層別研修（録画動画学習） 教室担当者向け勉強会【健康チェック票の改定について】	中央健康づくりセンター（当協会職員）	係長職、一般職	3
2	3月階層別研修 1回目 リスクマネジメント【スポーツ現場における怪我と一次対応】	北海道整形外科記念病院	係長職	1
3	3月階層別研修 1回目 新採用プロパー職員研修概要編	事務局長他（当協会職員）	採用前契約職員	1

【事務局職員】

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対象	人数
1	雇用保険に関する実務講座	進藤サポートオフィス	一般職	1
2	理事会を機能させる方法とあるべき法人運営	弁護士	係長職	1
3	これだけは知っておきたい管理監督者のための「職場の法律」講座	関西外国語大学教授	係長職	1
4	就業規則の整備と見直し講座	社会保険労務士	一般職	1
5	同一労働同一賃金と職務評価・人事考課講座	人事労務コンサルタント	係長職	1
6	With コロナ時代の人材育成セミナーの受講	学校法人産業能率大学総合研究所	係長職	1
7	新時代のためのセルフマネジメント講座	オフィス T&C 代表 人材育成コンサルタント	係長職	1
8	業務上の交通事故に関する実務講座	弁護士	係長職	1
9	基礎から学ぶ会社の決算と申告講座	丸山昭一税理事務所	一般職	1
10	障がい者雇用セミナー	北海道バリアフリー推進協会	係長職	1
11	時間外労働規制、同一労働・同一賃金の義務化対応	本間社会保険労務士事務所	一般職	2
12	源泉徴収の実務講座	税理士・社会保険労務士事務所	一般職	2
13	働き方改革対策実務講座	本間社会保険労務士事務所	一般職	2
14	「ストレスや不安に負けることなくスッキリ楽しく仕事をし続けるために今、知っておくべき前提と行動」講座	株式会社イシキスト	一般職	2

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対 象	人数
15	労災保険法に関する実務講座	進藤サポートオフィス	課長職、一般職	2
16	公益・一般法人のはじめての年末調整入門講座	税理士	一般職	2
17	年末調整の実務講座	税理士・社会保険労務士事務所	一般職	2
18	経理担当者研修	丸山昭一税理士事務所	一般職	2
19	札幌市出資団体事務連絡協議会研修会	社会保険労務士	一般職	2
20	職場におけるハラスメントトラブルと予防策講座	社会保険労務士法人北海道賃金労務研究所	課長職、係長職、一般職	3
21	アクティブ・チャイルド・プログラム研修会	国立スポーツ科学センタースポーツ科学部	一般職	3
22	奉公クラウドフォーラム	obc 講師	一般職	3
23	3月階層別研修 1 回目 リスクマネジメント【スポーツ現場における怪我と一次対応】	北海道整形外科記念病院	係長職	5
24	3月階層別研修 2 回目 リスクマネジメント【スポーツ現場における怪我と一次対応】	北海道整形外科記念病院	係長職	4
25	コンプライアンス委員会・リスク管理委員会	(株)グッドウイン	役員、課長職、係長職	9

イ OJT 実施状況

No.	研修・講習会名	人数
1	消防訓練・避難訓練（1 回目）	79
2	施設管理 OJT	2
3	水上安全訓練	9
4	普通救命講習 I	17
5	健康チェック票の改訂について	6
6	接客・接遇	4
7	消防訓練・避難訓練（2 回目）	30
8	監視業務研修	13
9	事故対応シミュレーション(水難事故対応)	13

② 専門研修

施設職員に必須とされる資格の取得及び更新とより高い水準の施設管理を実現するために必要な研修会・講習会を受講した。

・研修会・講習会受講実績（事務局含む）

No.	研修会・講習会名	主催者	対 象	人数
1	公認障がい者スポーツ指導員資格更新	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	役員、課長職、係長職、一般職	7
2	トレーニング指導士 Web 講習	公益財団法人日本体育施設協会	係長職	1

No.	研修会・講習会名	主催者	対 象	人数
3	公認上級体育施設管理士 Web 受講	公益財団法人日本体育施設協会	課長職、係長職、一般職	4
4	日本発育発達学会・一般社団法人幼少年体育指導士会認定幼少年体育指導士認定講座	日本発育発達学会・一般社団法人幼少年体育指導士会	一般職	1
5	スポーツ救急手当インストラクターコース Web 研修	公益財団法人日本体育施設協会	一般職	1
6	障害者職業生活相談員資格認定講習	高齢・障害・求職者雇用支援機構	課長職	1
7	簿記 3 級	日本商工会議所	一般職	1
8	スポーツ少年団本部指導者登録更新	日本スポーツ少年団	一般職	2
9	安全運転管理者講習	北海道公安委員会	課長職、一般職	3

(4) 運営協議会の実施

札幌国際交流館の適切な管理運営の推進及び管理運営に関わる業務水準・市民サービスの維持向上を図るうえで、必要となる事項を札幌市と協議、報告するために年 2 回実施した。

開催回	実施日	協議・報告内容
第 1 回	9 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和元年度実績報告 ② 令和 2 年度第 1 四半期の実績報告 ③ 指定管理運営に係る業務報告 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者からの苦情要望への対応について ・理事会・評議員会の開催について ・正規職員の採用について ・定期内部監査の実施について ・ウェブアクセシビリティ試験結果について ・札幌市体育協会との統合に伴う体制について ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための取り組みについて ・2022 年度の改修工事について
第 2 回	3 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和 2 年度第 2 四半期及び第 3 四半期の実績報告 ② 指定管理運営に係る業務報告 <ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施について ・プール整備休館について ・修繕実施状況について ・苦情・要望について ・定期内部監査の実施について ・職員の採用・研修について ・新型コロナウイルス感染拡大防止について
<協議会メンバー>		

開催回	実施日	協議・報告内容
		<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市総務局国際部交流課係長、担当職員 ・国際交流館館長、担当職員 ・（一財）札幌市スポーツ協会 事務局各課係長

(5) 収支報告

収支決算書 別紙のとおり

- ・様式1 総括表
- ・様式2 収入
- ・様式3 支出
- ・様式4 人件費
- ・様式5 物件費

(6) セルフモニタリングの実施状況

① 調査実施内容

実施内容	件数	調査方法
利用者満足度調査	250件	選択肢形式の設問（プリコード形式）、一部自由記述式の質問紙による調査
HP問い合わせフォーム	21件	ホームページ専用入力フォームでのメールによる調査
ご意見用紙による投書	172件	自由記述式の質問紙による調査

② 利用者満足度調査

・調査結果（回答数及び総数に対する割合）

（単位：件）

設備・サービス満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 利用時間帯(開館～閉館)の設定	101 40.4%	93 37.2%	48 19.2%	6 2.4%	2 0.8%	0 0.0%
2 設備・サービスに見合った利用料金	105 42.0%	79 31.6%	51 20.4%	8 3.2%	5 2.0%	2 0.8%
3 施設内の利用案内のわかりやすさ	93 37.2%	77 30.8%	67 26.8%	5 2.0%	2 0.8%	6 2.4%
4 ホームページのわかりやすさ、見やすさ	57 22.8%	64 25.6%	90 36.0%	9 3.6%	1 0.4%	29 11.6%
5 運動器具・用具の種類の豊富さ	44 17.6%	56 22.4%	116 46.4%	16 6.4%	2 0.8%	16 6.4%
6 運動器具・用具の数の豊富さ	48 19.2%	53 21.2%	114 45.6%	14 5.6%	2 0.8%	19 7.6%
7 運動器具・用具の手入れの行き届き具合	62 24.8%	70 28.0%	96 38.4%	3 1.2%	2 0.8%	17 6.8%
8 運動施設の照明の明るさ	92 36.8%	69 27.6%	76 30.4%	5 2.0%	0 0.0%	8 3.2%
9 運動施設の室温の快適さ	90 36.0%	80 32.0%	68 27.2%	4 1.6%	2 0.8%	6 2.4%
10 施設の全般的な清潔さ(トイレ・シャワー・更衣室)	76 30.4%	93 37.2%	61 24.4%	9 3.6%	1 0.4%	10 4.0%
11 トイレ設備の快適さ(洋式、洗浄便座等)	85 34.0%	87 34.8%	57 22.8%	12 4.8%	5 2.0%	4 1.6%

スタッフサービス満足度	大変よい	まあ良い	普通	あまり良くない	悪い	回答なし
1 施設スタッフの対応の迅速さ	135 54.0%	73 29.2%	41 16.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%
2 施設スタッフの対応の親切さ	134 53.6%	71 28.4%	45 18.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3 施設スタッフのスポーツに関する専門知識	90 36.0%	72 28.8%	67 26.8%	7 2.8%	0 0.0%	14 5.6%
総合的満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 本施設に対する総合的な満足度について	80 32.0%	123 49.2%	41 16.4%	3 1.2%	1 0.4%	2 0.8%

③ 要求水準に対する結果

項目	満足度	件数	計算方法	要求水準
接遇満足度	98.6%	575	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』	80.0%
		583	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』+『あまり良くない』+『悪い』	
総合満足度	98.1%	203	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』	80.0%
		207	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』+『少し不満』+『不満』	

④ 要望等に対する改善

内容	対応
受付の掲示物が多すぎて何が重要なのか読み取れない。	掲示物を精査し、必要箇所へ必要枚数掲示した
男子更衣室のシャワーが1箇所、出が悪い	速やかに購入し、交換した。
血圧計のカバーが傷んでいるので交換してほしい。	血圧計本体を購入し、対応した。

2 施設・設備の維持管理に関する業務

(1) 防災業務

① 避難訓練実施状況

災害発生時において迅速に避難誘導対応ができるよう、消防計画に基づき、入居する各団体及び JICA 北海道と連携し避難訓練を実施した。

・ 訓練参加人数

所属	実施日	
	9月28日	3月15日
国際交流館	7人	9人
JICA北海道	42人	—
自治研修センター	4人	7人
シルバー人材センター	6人	6人
健康管理センター	6人	2人
結核予防会	5人	3人

所属	実施日	
	9月28日	3月15日
教育支援センター白石	7人	2人
委託業者（消防設備点検）	2人	1人
合計	79人	30人

(2) 事故対応に関する業務

事故や傷病発生時等、様々な想定のもとでの正しい対応方法をシミュレーションし、迅速な対応を行うための研修を行った。

実施日	研修名	参加者数
3月22日	事故対応シミュレーション（水難事故対応）	13人

(3) 清掃業務

施設の快適な環境を保ち要求水準を保つため、札幌市入札参加資格者の中から建物清掃業を持つ業者に委託した。

(4) 警備業務

施設の保安管理のため札幌市入札参加資格者の中から警備業を持つ業者に委託し、有人による警備体制とした。

(5) 設備維持管理及び保守点検

機械設備の良好な運転及び不良箇所を早期に発見し、また関係法令で定められた法定点検を実施するため下記点検をメーカー等の専門業者に委託した。（事務局発注分）

	名称	業者名
1	水質検査	日本衛生株式会社
2	防火設備点検	株式会社フクリ企画サービス
3	自動ドア点検	ナブコシステム株式会社
4	自動制御機器点検	ジョンソンコントロールズ株式会社
5	濾過装置等点検	株式会社ニサカ
6	ガスエンジン発電設備点検業務	敷島機器株式会社

(6) 設備運転管理業務

機械設備の運転状況の監視及び計器類の測定を一体管理するため、札幌市入札参加資格者の中から建物設備等保守管理業を持つ業者に委託した。

(7) 修繕対応状況

「札幌国際交流館の管理に関する協定書」第 19 条に基づき、施設設備等の修繕を実施した。今年度は、2022 年度に実施される改修工事を考慮し、計画的な設備の修繕は行わず、不具合がある箇所のみでの修繕対応としたため、金額は協定書上限負担額の 300 万円には達してしない。

区分	修繕内容	金額(税込)
交流館	体育室器具庫シャッターワイヤー修繕(緊急 1 次対応)	14,300 円
交流館	監視員用無線機修理	6,160 円
交流館	体育室器具庫シャッターワイヤー修繕(緊急 2 次対応)	18,700 円
交流館	男子強制シャワー前自動ドアセンサー修理	13,200 円
交流館	監視員用無線機修理	4,400 円
全館	コージェネガスエンジンセルモーター交換	27,500 円
交流館	AC-10 換気湿度センサー交換	82,500 円
交流館	プール更衣室男子トイレ引き戸修繕	48,070 円
全館	コージェネガスエンジンウォーターヒーター交換	165,000 円
全館	AC-1,AC-2 送風モーターベアリング交換	204,600 円
交流館	体育棟エレベーターバッテリー・プーリー交換	115,720 円
全館	コージェネガスエンジンセルモーター購入	223,300 円
全館	RB-1-1 吸収冷温水機の抽気用ダイヤフラム交換	297,000 円
全館	中央監視装置 PC 無停電電源装置バッテリー交換	506,000 円
交流館	体育棟 2, 3 階系統電気メーター交換	264,000 円
交流館	体育棟 2 階冷水器交換	178,200 円
全館	真空式温水器 BH-1-2 電磁弁交換	108,900 円
全館	防災管理室スライドサッシワイヤー修理	41,910 円
交流館	体育室バスケットボード交換	363,000 円
合 計		2,682,460 円
※上記金額の内、当財団負担額		2,320,392 円

3 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業の実施

スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業及び学習機会の提供事業、地域住民と在札外国人、外国人観光客などとの交流を促進し、国際交流への理解・学習機会の提供及び多文化共生の意識醸成や外国籍市民を含めた地域コミュニティの活性化を図った。

(1) 目標指数と実績

今年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初計画していた事業のうち参加型のイベントが多数中止となり、パネル展などの展示会が中心の事業展開となった。実施し

た「外国人とスポーツ交流をしよう！①YOGA」などの参加型イベントでは、感染症拡大防止のため定員数を減らし、検温や消毒などの感染対策を徹底し実施した結果、参加者アンケートでは「安心して参加できるイベント規模であった」との声も聞かれ、コロナ禍において安心安全な事業を提供できた。

残念ながら中止となった「JAPAN カルチャーDay」では、例年参加いただいている JICA 研修員や留学生が入国できない中、メルマガなどの SNS 配信や JICA に宿泊していない研修員への広報等により、16名の外国人から申し込みがあった。中止となった事業の多くは、イベントの考案や講師の手配など準備を進めていたイベントも多く、実績としては残らないが、準備段階において、昨年までの経験やノウハウを活かすことができた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった事業が多く、事業数や参加者数は目標値には届かなかったが、参加者アンケートでは理解度・満足度ともに目標値を上回ることができた。

項目	目標値	実績
年間事業数	27 事業	13 事業
参加者数	4,200 人	2,722 人
お客様アンケートによる理解度	85.0%以上	94.8%
お客様アンケートによる満足度	85.0%以上	100.0%

(2) 実施事業内訳

①スポーツ・レクリエーションによる国際交流事業（ス）	2 事業
②文化活動を通じた国際交流事業（文）	1 事業
③学習機会の提供（学）	5 事業
④生活支援等に関する事業（生）	0 事業
⑤国際理解の推進事業（国）	5 事業

(3) 事業名および参加者数

No.	実施日	区分	事業名	参加者数		
				合計	外国人	日本人
1	4月13日 ～5月31日	国	JICA北海道パネル展示会①海外協力隊 写真展「ニッポンじゃありえない！」	47 人		47 人
2	6月7日 ～6月28日	国	JICA北海道パネル展示会②海外協力隊 写真展「ニッポンじゃありえない！」	94 人		94 人
3	7月5日 ～7月29日	学	姉妹都市紹介パネル展示会① 韓国	136 人		136 人
4	8月1日 ～8月29日	学	姉妹都市紹介パネル展示会② ロシア	249 人		249 人
5	9月1日 ～9月29日	国	JICA北海道パネル展示会③海外協力隊 写真展「ニッポンじゃありえない！」	262 人		262 人
6	10月1日 ～11月7日	国	フェアトレード紹介パネル展示会	401 人		401 人

No.	実施日	区分	事業名	参加者数		
				合計	外国人	日本人
7	10月4日	ス	外国人とスポーツ交流しよう！①YOGA	15人	6人	9人
8	10月10日	ス	ワールドスポーツフェスティバル	61人		61人
9	11月8日 ～11月29日	学	姉妹都市紹介パネル展示会③ 中国	182人		182人
10	12月1日 ～1月8日	国	世界を変革する：持続可能な開発目標の 紹介	290人		290人
11	1月9日 ～2月7日	学	姉妹都市紹介パネル展示会④ アメリカ	356人		356人
12	2月8日 ～2月28日	文	グリーティングカード展示会	276人		276人
13	3月1日 ～3月28日	学	姉妹都市紹介パネル展示会⑤ ドイツ	353人		353人
合 計				2,722人	6人	2,716人

4 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する情報の収集および提供事業

スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する各種情報は、札幌市をはじめ、JICA北海道国際センター、札幌国際プラザ、北海道国際交流・協力センターなどの国際交流機関・団体から多種多様な分野で収集し、当協会が指定管理者として管理する31施設や様々なネットワークを活用し、広く発信した。

(1) チラシ・パンフレットコーナーの設置

国際交流に興味のある市民や在札外国人が容易に情報を入手できるよう、交流サロンに情報発信専用コーナーを常設し、交流イベント情報や機関紙閲覧・配布等、各団体の活動等について、常に最新の情報を提供した。また、国連UNHCR協会の情報パンフレットラックを西側ロビーパネル展示スペースに設置し難民支援の協力を行った。

(2) ポスターの掲示等

当館主催の事業は勿論、JICA北海道国際センターなどの国際交流機関・団体が主催する国際事業に関するポスターを館内に掲示し、広く情報を発信した。

5 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する市民の自主的な活動及び交流の支援に関する事業

情報発信専用コーナーなどで、国際交流事業を推進する市民・団体の活動に関するチラシやパンフレットを配布し、各団体の活動を広く発信した。今年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主催する外国人との交流イベントが多数中止となり、ボランティア活動の場の提供等、市民の活動支援や交流支援に関する事業は限定的となったが、市内の高校から交流事業についての相談がありアドバイス等を行った。

6 貸館事業

札幌市が設置している公の施設として、お客様が安心して気軽に平等・公平に利用できる施設開放を行った。

使用の承認、入館の制限、利用料金の収受などについては、札幌国際交流館条例及び同施行規則、札幌国際交流館運営要領に基づき適正に行った。

(1) 目標指数と実績

利用人員は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の臨時休館（4月14日～5月31日）やスポーツ教室の中止、またライラックホールやトレーニングコーナー等の利用人数制限により、前年度と比較し大きく減少した。

臨時休館分を含め、個人利用は、混雑が予想されるバスケットボールの開放中止により5,100人減少、トレーニングコーナーの閉鎖（4月1日～7月12日）や入室人数の制限等により4,600人減少、プールは8,000人減少、スポーツ教室は第1期（4月～7月）が中止、第2期以降の教室についても、開催期間の短縮や感染防止のため定員の縮小を行った結果、16,300人の減少となった。

専用利用については、体育室の利用が学校開放事業中止の影響により申込件数が増加し、利用人員は増加した。ライラックホールは、感染防止策として入室人数を30名と制限したため、60件6,200人の利用が減少し大幅な減収となった。

全体としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入館時の検温、消毒用アルコールの設置、また定期的な換気やロッカー消毒等の安全対策を実施し開放を行ったが、臨時休館や利用制限等により、前年度と比較し人員が38,700人減少（58.2%）となり、目標値を達成することはできなかった。

開放形態	設 備	R1 実績	R2 目標	R2 実績
個人利用	プール	46,718 人	46,550 人	28,180 人
	体育室	23,314 人	28,100 人	13,128 人
	総合利用	59 人	50 人	4 人
専用利用	プール	15 人	0 人	0 人
	体育室	5,153 人	5,700 人	5,392 人
	ライラックホール	17,301 人	15,600 人	7,154 人
合 計		92,560 人	96,000 人	53,858 人

(2) 利用促進活動

協会ホームページに、施設の利用案内や教室情報を掲載するとともに、体育室やプールの利用予定を掲載した「時間割」を毎月発行し、区役所、地区センター等へ配布した。またスポーツ教室の募集チラシを町内会や近隣小学校に配布、無料広報誌「ふりっぱー」を活用し募集案内や教室紹介を掲載するなどの利用促進活動を行った。

7 自主事業の実施状況

札幌市のスポーツ、文化の現状や課題を踏まえ、幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象に、市民が気軽に参加していただけるプログラムを提供した。

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため第1期スポーツ教室は中止、第2期以降の教室についても実施期間を短縮して行った。感染拡大防止策として、各教室の実施時間や定員数を見直し、規模を縮小して行ったため受講者数は大きく減少した。

実施事業については、新規教室として、既存受講生が教室を継続していただけるよう対象年齢を拡大、「フットサル教室（高学年）」や「幼児水泳教室（年中・年少）」のコースを新設した。またフィットネス教室では、受講対象者を高齢者（60歳以上）に限定した「脳・足きたえよう」教室を実施し、新規の受講生獲得に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止による利用人数制限により、ライラックホールの専用利用は激減したが、フィットネス教室の実施により、ホール稼働率は要求水準の35.0%程度を上回る36.1%を達成した。

教室全体としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館や教室規模の縮小により、受講者数は前年度を900人下回る結果となった。

(1) 実施教室及び受講者数

教室名	受講者数
親子水泳	31人
幼児水泳	93人
少年少女水泳	611人
少年少女短期水泳教室	0人
成人水泳	291人
成人水中フィットネス	177人
成人水中フィットネス体験	6人
プール教室合計	1,209人
成人テニス	14人
成人バドミントン	63人
ジュニアテニス	58人
ジュニアバドミントン	129人
フットサル	174人
体育室教室合計	438人
やさしいヨガ	41人
スッキリ☆シェイプ	35人
バランスコーディネーション	59人
機能改善教室	28人
ヨガ	45人
アンチエイジングエアロ	37人

教室名	受講者数
ZUMBA	58人
Night☆ZUMBA	39人
ナイトヨガ	40人
脳・足きたえよう	28人
ナイトピラティス	32人
健美操	27人
ゆっくり太極拳	41人
キッズ運動クラブ	64人
ジュニアダンス	95人
フィットネス体験	78人
かけっこ教室	170人
ライラックホール教室合計	917人
総合計	2,564人

(2) 受講促進活動

時間割や協会HPでの教室PR、フィットネス教室の受講を検討している方が、目的に合った教室を受講できるよう、各教室の内容説明や運動強度を比較したチラシを作成し、館内配布やHPへの掲載を行った。また地域町内会の協力を得て回覧板を利用した教室案内、地区センター等へのチラシ配布を行った。各家庭に配布される無料広報誌「ふりっぱー」の活用、小学校への教室募集チラシ配布、新聞折込（半径1.5km）を年3回実施するなど積極的に広報活動を行った。

(3) その他

祝日等に特別開館として無料開放を行った。

開催日	事業名	内容	利用者数
7月24日	スポーツの日特別開館	無料開放	191人
合計			191人

8 その他

近隣小学校の総合的学習に協力、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設見学については行わず児童からの質問状に対し書面で回答した。

実施日	団体名	人数
12月3日	札幌市立東白石小学校3年生（書面による回答）	6人
合計		6人

9 添付資料

(1) 団体の運営状況を表す事業報告

- ・事業報告書

(2) 団体の経営状況を表す財務諸表

- ・収支決算書

様式1 令和2年度 札幌国際交流館収支決算書(総括表)

単位:円
税込

1 収入

項目		予算額	決算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	106,310,000	106,310,000	
	利用料金収入	13,379,000	8,058,860	
	雑収入	9,000	26,600	
	その他収入	20,658,000	18,788,243	
	指定管理収入小計 (A)	140,356,000	133,183,703	
自主事業収入 (B)		26,125,000	15,358,833	
受託事業収入 (C)		-	-	
収入計 (A)+(B)+(C)		166,481,000	148,542,536	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	決算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	3,819,000	4,246,953	
		物件費	847,000	959,472	
		小計	4,666,000	5,206,425	
	事業費	人件費	51,753,000	60,341,019	
		物件費	110,482,000	99,529,862	
		小計	162,235,000	159,870,881	
	指定管理支出小計 (D)		166,901,000	165,077,306	
自主事業	管理費	人件費	572,000	413,401	
		物件費	125,000	93,395	
		小計	697,000	506,796	
	事業費	人件費	10,975,000	7,854,838	
		物件費	12,768,000	8,529,064	
		小計	23,743,000	16,383,902	
	自主事業支出小計 (E)		24,440,000	16,890,698	
受託事業	管理費	人件費	-	-	
		物件費	-	-	
		小計	-	-	
	事業費	人件費	-	-	
		物件費	-	-	
		小計	-	-	
	収益事業支出小計 (F)		-	-	
支出計 (D)+(E)+(F)		191,341,000	181,968,004		

3 収支

項目	予算額	決算額	備考
指定管理業務収支差 (A)-(D)	-26,545,000	-31,893,603	
自主事業収支差 (B)-(E)	1,685,000	-1,531,865	
受託事業収支差 (C)-(F)	-	-	
施設収支合計	-24,860,000	-33,425,468	自主財源からの繰入
自主事業等による利益還元	-	-	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)	21,000	22,000	法人税

注)

- 1 施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
- 2 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 3 支出の表は、様式3に基づき作成してください。
- 4 収支の表の法人税等欄の額が確定していない場合は、予想される税金の額を記載してください。

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位:円
「税込」

項目	事業名	決算額	摘要
指定管理 業務	指定管理費	106,310,000	
	雑収入	26,600	
	その他収入	18,788,243	負担金
	指定管理業務事業収入計	125,124,843	
自主事業	地域スポーツ普及振興事業	14,404,540	
	物品販売事業	954,293	
	自主事業収入計	15,358,833	
受託事業			
	受託事業収入計	-	
事業収入計		140,483,676	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 3 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
 4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
 5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3 令和元年度 札幌国際交流館 収支決算書(支出)

単位:円

「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	3,626,667	38,400,104	353,022	4,389,803	-	-
	臨時雇賃金	-	14,828,713	-	2,625,668	-	-
	法定福利費	584,029	6,421,360	56,850	761,624	-	-
	福利厚生費	36,257	690,842	3,529	77,743	-	-
	人件費計	4,246,953	60,341,019	413,401	7,854,838	-	-
物件費	仕入高	-	-	-	10,303	-	-
	報酬	26,907	32,256	2,619	4,515,496	-	-
	教育研修費	-	148,030	-	71	-	-
	報償費	-	-	-	36,339	-	-
	会議費	962	9	93	997	-	-
	交際費	475	-	46	-	-	-
	旅費交通費	5,142	23,572	500	1,506	-	-
	通信運搬費	7,734	705,515	753	256,887	-	-
	減価償却費	-	621,060	-	132,259	-	-
	消耗什器備品費	-	146,193	-	-	-	-
	消耗品費	64,798	3,093,848	6,308	423,275	-	-
	修繕費	220,163	2,715,459	21,431	2,668	-	-
	工事請負費	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	26,598	157,677	2,589	159,679	-	-
	燃料費	-	15,604	-	1,780	-	-
	光熱水費	-	36,534,036	-	-	-	-
	賃借料	12,769	479,356	1,243	423,922	-	-
	保険料	38,462	124,688	3,744	208,151	-	-
	諸謝金	321,057	364,645	31,252	133,421	-	-
	広告宣伝費	67,055	99,571	6,527	251,622	-	-
	租税公課	5,445	45,157	530	4,780	-	-
	負担金	104,207	-	10,144	3,298	-	-
	支払寄付金	-	-	-	13,664	-	-
	委託費	53,530	50,834,933	5,210	501,363	-	-
	支払給付金	-	-	-	-	-	-
	支払利息	-	7,051	-	320	-	-
雑費	4,168	66,408	406	219,709	-	-	
その他(消費税納付)	-	3,314,794	-	1,227,554	-	-	
物件費計	959,472	99,529,862	93,395	8,529,064	-	-	
支出計	5,206,425	159,870,881	506,796	16,383,902	-	-	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
 - ・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
 - ・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5 令和2年度収支決算書(支出)の内訳(物件費)

単位:円
「税込」

1 指定管理業務

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	26,907	32,256	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
教育研修費	-	148,030	・事業費～本部経費按分(5.38%)
報償費	-	-	
会議費	962	9	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費按分(5.38%)
交際費	475	-	・管理費～本部経費按分(0.05%)
旅費交通費	5,142	23,572	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
通信運搬費	7,734	705,515	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
減価償却費	-	621,060	・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
消耗什器備品費	-	146,193	・事業費～本部経費按分(5.38%)
消耗品費	64,798	3,093,848	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
修繕費	220,163	2,715,459	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	26,598	157,677	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
燃料費	-	15,604	・事業費～本部経費按分(5.38%)
光熱水費	-	36,534,036	・事業費～施設経費(5.38%)
賃借料	12,769	479,356	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
保険料	38,462	124,688	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
諸謝金	321,057	364,645	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
広告宣伝費	67,055	99,571	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)

租税公課	5,445	45,157	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～本部経費按分(5.38%)
負担金	104,207	-	・管理費～本部経費按分(0.05%)
支払寄付金	-	-	
委託費	53,530	50,834,933	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	7,051	・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
支払助成金	-	-	
雑費	4,168	66,408	・管理費～本部経費按分(0.05%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.38%)
その他	-	3,314,794	消費税納付分
計	959,472	99,529,862	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

2 自主事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	10,303	・事業費～本部経費按分(4.12%)
報酬	2,619	4,515,496	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
教育研修費	-	71	・事業費～本部経費按分(4.12%)
報償費	-	36,339	・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
会議費	93	997	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～本部経費按分(4.12%)
交際費	46	-	・管理費～本部経費按分(4.12%)
旅費交通費	500	1,506	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～本部経費按分(4.12%)
通信運搬費	753	256,887	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
減価償却費	-	132,259	・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
消耗什器備品費	-	-	
消耗品費	6,308	423,275	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
修繕費	21,431	2,668	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～本部経費按分(4.12%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	2,589	159,679	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
燃料費	-	1,780	・事業費～本部経費按分(4.12%)
光熱水費	-	-	
賃借料	1,243	423,922	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～本部経費按分(4.12%)
保険料	3,744	208,151	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
諸謝金	31,252	133,421	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
広告宣伝費	6,527	251,622	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)

租税公課	530	4,780	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～本部経費按分(4.12%)
負担金	10,144	3,298	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～本部経費按分(4.12%)
支払寄付金	-	13,664	・事業費～本部経費按分(4.12%)
委託費	5,210	501,363	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	320	・事業費～本部経費按分(4.12%)
支払助成金	-	-	
雑費	406	219,709	・管理費～本部経費按分(4.12%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(4.12%)
その他	-	1,227,554	消費税納付分
計	93,395	8,529,064	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

令和2年度

事業報告書



一般財団法人 札幌市スポーツ協会

【はじめに】

令和2年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、北海道においても緊急事態宣言が発令され、指定管理施設の休館、自主事業（大会・イベント等）の中止を余儀なくされました。

5月に緊急事態宣言が解除された後も、新北海道スタイルでの新しい生活様式を实践や、札幌市の感染拡大予防ガイドラインに基づいた制限付きの施設開放、事業の見直しや縮小が求められるなど、各事業に大きな影響を及ぼした年となりました。

1 指定管理施設の運営事業

(1) 札幌市体育施設の利用状況（単位：人）

ア 札幌市体育館グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
北区体育館	99,718	15,193	114,911
東区体育館 ※1	22,097	4,294	26,391
白石区体育館	103,268	10,873	114,141
厚別区体育館	76,014	14,405	90,419
清田区体育館・温水プール ※2	4,384	341	4,725
体育館	2,919	341	3,260
プー　　ル	1,436	0	1,436
体育館・プール共通	29	—	29
豊平区体育館	77,787	14,334	92,121
南区体育館	67,052	5,498	72,550
西区体育館・温水プール	169,731	11,811	181,542
体育館	102,479	11,811	114,290
プー　　ル	65,494	0	65,494
体育館・プール共通	1,758	—	1,758
手稲区体育館	73,392	12,159	85,551
中央体育館	90,759	50,736	141,495
中島体育センター	49,487	16,248	65,735
宮の沢屋内競技場	12,536	14,488	27,024
白旗山競技場	3,084	14,693	17,777
合　　計	849,309 (前年度 1,514,858)	185,073 (前年度 459,566)	1,034,382 (前年度 1,974,424)

※1 札幌市による保全工事のため5月1日から12月31日までの間休館。

※2 札幌市による保全工事のため5月1日からR3年3月31日までの間休館。

イ 札幌市温水プールグループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
厚別温水プール	66,619	668	67,287
豊平公園温水プール	31,581	422	32,003
平岸プー　　ル	80,045	6,696	86,741
白石温水プール	40,170	1,259	41,429
手稲曙温水プール	54,654	890	55,544
東温水プー　　ル	62,372	2,118	64,490
合　　計	335,441 (前年度 552,302)	12,053 (前年度 31,702)	347,494 (前年度 584,004)

ウ 札幌市美香保体育館

施設名	個人利用	専用利用	合計
美香保体育館	33,222	51,514	84,736
体育館	10,026	9,616	19,642
スケート場	23,196	9,274	32,470
公園野球場	—	32,624	32,624
合計	33,222 (前年度 31,598)	51,514 (前年度 92,128)	84,736 (前年度 123,726)

エ 札幌市スケート施設グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
月寒体育館	47,382	24,555	71,937
体育館	24,118	—	24,118
スケート場	23,264	24,555	47,819
月寒屋外競技場	397	10,079	10,476
ラグビー場	—	4,509	4,509
庭球場	—	5,541	5,541
弓道場	397	29	426
星置スケート場	10,286	22,170	32,456
どうぎんカーリングスタジアム	—	43,783	43,783
合計	58,065 (前年度 70,200)	100,587 (前年度 155,076)	158,652 (前年度 225,276)

オ 札幌市屋外競技場施設グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
円山総合運動場	30,477	72,082	102,559
野球場	—	39,043	39,043
陸上競技場	25,730	15,725	41,455
庭球場	—	15,513	15,513
補助競技場	—	1,801	1,801
スケート場	4,747	—	4,747
麻生球場	—	25,040	25,040
野球場	—	22,917	22,917
庭球場	—	2,123	2,123
平岸庭球場	—	10,313	10,313
厚別公園	35,398	67,820	103,218
主競技場	18,120	58,830	76,950
補助競技場	4,817	8,990	13,807
トレーニングルーム	12,461	—	12,461
合計	65,875 (前年度 68,688)	175,255 (前年度 529,635)	241,130 (前年度 598,323)

カ 札幌市スポーツ交流施設

施設名	個人利用	専用利用	合計
スポーツ交流施設※3	24,338	33,278	57,616
屋内グラウンド	14,029	16,381	30,410
屋外テニスコート	—	9,444	9,444
パークゴルフ場	10,309	—	10,309
屋外球技場	—	7,233	7,233
イベント広場	—	220	220
合計	24,338 (前年度 78,126)	33,278 (前年度 785,782)	57,616 (前年度 863,908)

※3 札幌市における改修工事のため4月1日からR3年1月31日までの間休館（屋外施設除く）。

(単位：人)

体育施設合計	1,924,010 (前年度 4,711,687)
--------	------------------------------

(2) 札幌市健康づくりセンターの利用状況 (単位：人)

施設名	個人利用	専用利用	合計
中央健康づくりセンター	53,499	—	53,499
西健康づくりセンター	60,281	—	60,281
東健康づくりセンター	23,307	—	23,307
合計	137,087 (前年度 301,298)	— (前年度 —)	137,087 (前年度 301,298)

(3) 札幌国際交流館の利用状況 (単位：人)

施設名	個人利用	専用利用	合計
国際交流館	41,312	12,546	53,858
プール	28,180	0	28,180
体育室	13,128	5,392	18,520
総合	4	—	4
ライラックホール	—	7,154	7,154
合計	41,312 (前年度 70,091)	12,546 (前年度 22,469)	53,858 (前年度 92,560)

全施設合計

(1) + (2) + (3)

(単位：人)

今年度利用者数	2,114,955
前年度利用者数	5,105,545
増減	△2,990,590

2 学校施設の開放事業/受託事業

学校施設の開放事業においては新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月から7月まで開放を中止した。

(1) センター管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	格技室	文化開放	合計
開放校数	170	31	16	16	233
開放期間	通年	5月～9月	通年	通年	—
利用者数	352,688 (前年度 585,427)	7,991 (前年度 18,321)	8,934 (前年度 14,904)	3,262 (前年度 19,267)	372,875 (前年度 637,919)

(2) 自主管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	合計
開放校数	109	2	111
開放期間	通年	5月～10月	—
利用者数	356,573 (前年度 563,039)	223 (前年度 2,573)	356,796 (前年度 565,612)

(3) プール開放の利用状況（単位：人）

施設区分	プー ル
開放校数	198
開放期間	7月～8月の土日
利用者数	0 (前年度 45,004)

学校施設の開放合計

(1) + (2) + (3) (単位：人)

今年度利用者数	729,671
前年度利用者数	1,248,535
増 減	▲518,864

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

3 地域スポーツ普及振興事業（4,523事業 61,557人）

(1) スポーツ教室事業（4,477事業 50,690人）

各施設において、技術の向上や、健康・体づくりを目的とし、各種教室事業を実施した。

一般事業においては、近年、子どもの体づくりへの関心が高まる中、「バドミントン教室」や「フットサル教室」などの球技系種目のほか、幼児向けの「体操教室」や、小学生向けの「ダンス教室」などを実施し、子どもの体づくりの場を順次拡大した。また、会社勤めの成人にも参加いただけるように「ナイトヨガ」などのフィットネス教室を実施したほか、「健康体操」や「水中ウォーキング教室」など高齢者がスポーツをはじめのきっかけとなるプログラムを実施した（4,354事業 47,620人）。

その他高等教育機関及び専門機関との連携事業として、北翔大学との連携による「運動あそび い・ろ・は」などのスクール事業（51事業 549人）を継続実施するとともに、学校開放施設を利用した「ヨガ教室」や「体操教室」（2事業 25人）、「カーリング」や「アイスホッケー」などのウィンタースポーツ活性化のための教室（65事業 2,366人）、新たに、施設間合同事業として市内を5グループに分けて施設を横断的に利用する「Do!スポ KIDS」（5事業 130人）など、季節や地域ニーズに応じた幅広い教室を実施した。

(2) スポーツ大会、スポーツイベント事業 (29 事業 1,345 人)

地域のスポーツ活動の支援となるテニスやフットサルなどの多種多様なスポーツ大会、アイスホッケー、カーリングなどのウィンタースポーツ大会、ダンス発表会やアクロバット体験会などのイベント事業をした (26 事業 1,138 人)。また、参加者の交流と継続意欲を高めることを目的に、スポーツ教室受講生を対象とした大会や、供用時間外に行うスポーツナイトリーグなど、複数の管理施設合同の事業 (3 事業 207 人) を開催した。

※「さっぽろスポーツ DAY」「スポーツの日」「朝野球大会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) スポーツキャラバン事業 (10 事業 730 人)

町内会及び PTA、企業などが行うスポーツ・健康づくり活動の促進を目的に、指導者の派遣、ニュースポーツ用具の貸出などを行った。

ア 出前講習会 (民間企業などにおける体組成測定の実施) 1 事業 18 人

イ 指導員派遣 (保健センターなどの講座への指導員派遣) 2 事業 712 人

ウ ニュースポーツ用具のレンタル (ストライクボードなどのニュースポーツ用具を貸出) 7 事業

(4) ウィンタースポーツ塾

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(5) 歩くスキー常設コース事業／受託事業 (2 事業 白旗山 3,084 人／中島公園 4,798 人)

冬季間、歩くスキーの常設コースを白旗山競技場と中島公園に設置・管理するとともに、中島公園においてスキー用具の無料貸し出しを行った。

(6) ウォーキングステーション事業 (5 事業 14 コース 910 人)

管理 5 施設をスタート・ゴール地点とした、国際市民スポーツ連盟 (IW) のイヤールウンドコースを設置し、距離の認定を行った。

4 健康・体力づくり相談事業 (健康づくりセンター 397 事業 19,465 人)

(1) 健康増進・運動指導事業／指定管理事業 (28 事業 12,901 人)

ア 健康増進・健診事業 (8 事業 3,575 人)

健康状態の把握に必要な検査と体力測定及びこれに基づき生活・栄養・運動などの総合指導プログラムを提供する「健康度測定」を行った (4 事業 705 人)。

また、健康診断を受ける機会が少ない 18 歳から 39 歳の女性を対象とした「女性のフレッシュ健診」や、保健師、管理栄養士、理学療法士が専門的立場から利用者への相談及び指導を行った (4 事業 2,870 人)。

イ 運動指導事業 (20 事業 9,326 人)

市民の健康づくり活動の実践の場として健康増進を図るため、運動フロアにおける運動機器の利用指導、「エアロビクス」などの自由参加プログラム (13 事業 8,765 人)、健康度測定受診者などへの個別運動指導を行った (3 事業 487 人)。

また、各区保健センターが主催する生活習慣病予防教室などの健康づくりに関する事業に運動指導員を派遣し、運動の実践指導を行った (4 事業 74 人)。

※「ウォーキング講習」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 健診・指導業務／受託事業 (22 事業 604 人)

ア 健診事業 (4 事業 516 人)

中央健康づくりセンターにおいて、各保険者が行う「特定健康診査」のほか、受診希望者に対して「大腸がん検診」、「緊急肝炎ウィルス検査」及び「前立腺がん検診」等を行った。

イ 指導業務（7事業 57人）

国保加入の特定健康診査受診者で「特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）」の対象となった方に、生活習慣の改善を目的とした保健・栄養・運動の指導を行った。

また、上記の特定保健指導参加者で「運動お試し券」を持参された方に個別運動指導を行った。

ウ スポーツ庁補助事業（11事業 31人）

医療機関と連携した地域における運動の習慣化を目的とし、医師から運動を勧められている生活習慣病の予備群や治療中等の方、運動器疾患（膝痛・腰痛等）を持っている方に対し健康体力測定や運動教室、健康講座等を実施した。

(3) 健康づくり活動の支援事業など／自主事業（347事業 5,960人）

健康・体力づくりをはじめ、生活習慣病や膝痛・腰痛の予防などを目的とした教室や健康づくり活動に対する動機づけとなる講座（257事業 4,480人）のほか、子どもの体力・運動能力などの向上と、高齢者の健康維持や運動機能向上、生きがいづくり支援のための各種教室（69事業 573人）を行った。また、地域団体等が実施する健康づくりに関する講座へ健康運動指導士、理学療法士などを派遣し、運動の実技指導や健康講座などを行ったほか、健康度測定や女性のフレッシュ健診受診者対象のオプション検査等を実施した。（21事業 907人）

※「運動指導従事者研修」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

5 国際交流推進事業（272事業 5,286人）

(1) 国際交流事業／指定管理事業（13事業 2,722人）

札幌国際交流館において、外国人とのスポーツ交流会「外国人とスポーツ交流をしよう！①YOGA」や海外のスポーツや遊びを体験する「ワールドスポーツフェスティバル」を開催したほか、施設ロビーでは「姉妹都市パネル展」や「フェアトレード紹介パネル展」などの展示会を実施し、市民の国際理解や多文化共生の取り組みを推進した。

※「世界ふれあいひろば」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) スポーツ教室事業など（259事業 2,564人）

幼児から成人までの幅広い年齢層を対象とし、技術の向上や、健康・体力づくりを目的として、テニス・水泳教室をはじめとする各種競技種目や、「ヨガ」「ZUMBA」などフィットネス教室、また小学生を対象とした「かけっこ教室」などを開催し、市民に継続的な運動の機会を提供した。

6 スポーツ大会・イベントの開催（40事業 12,859人）

(1) 札幌市民スポーツ大会の開催

広く市民の間にスポーツの普及・振興・発展を図り、健康の維持増進と文化生活的向上に資することを目的に実施する。

ア 第61回札幌市民スポーツ大会総合開会式

開催日：5月8日（金）

会場：札幌国際交流館

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ 市民スポーツ大会開催経費補助事業

加盟団体が実施する市民スポーツ大会開催経費の一部を補助する。

事業数：31事業（31競技）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため22競技は中止

参加者数：8,395人

(2) 第43回北海道を歩こう

札幌市立真駒内中学校をスタートし、真駒内カントリークラブまでの10kmコースと支笏湖ポロピナイまでの33kmコースを歩く初夏の北海道を満喫するウォーキングイベント。

開催日：5月24日（日）

会場：真駒内中学校～支笏湖ポロピナイ

種目：10km、33km

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 6時間リレーマラソン in 札幌ドーム 2020

1周2kmの札幌ドーム特設コースをチームでたすきをつなぎながら走るリレーマラソン

開催日：9月12日（土）

会場：札幌ドーム

種目：6時間リレーマラソン、42.195km リレーマラソン

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 第45回札幌マラソン

ア ハーフマラソン及び10kmは公益財団法人日本陸上競技連盟公認コース。

開催日：10月11日（日）

会場：真駒内セキスイハイムスタジアム

種目：ハーフマラソン、ファンペア10km

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ 札幌マラソン2020 by TATTA

第45回大会の代替事業として、オンライン大会を開催した。

開催日：10月7日（水）～10月13日（火）（7日間）

種目：ハーフマラソン、ファンペア10km

参加者数：1,962人

ウ SAPPORO 応援RUN

7月～9月（全3回）に参加料無料で（オンラインイベント）を開催した。

開催日：各月15日～28日（14日間）

種目：ハーフマラソン

参加者数：1,500人

(5) 第41回札幌国際スキーマラソン

ア クロスカントリースキーの普及を図る国際連盟「ワールドロペット」に加盟する国内唯一の大会。

開催日：2月7日（日）

会場：札幌ドーム、旧西岡オリンピック記念競技場を含む周辺コース

種目：スキーマラソン50km・25km、歩くスキー11km・5km・3km、キッズチャレンジ100m

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ Fun on Sapporo Virtual Race～札幌国際スキーマラソン2021～

第41回大会の代替事業として、ワールドロペットのバーチャルレーシングリーグの認定大会としてオンライン大会を開催した。

※各国の認定大会のうち7大会に参加し、完走することでバーチャルレーサーとして認定される制度

開催日：2月7日（日）～3月7日（日）（29日間）

距離：50km・25km・11km・5km・3km、キッズチャレンジ100m

種 目：クロスカントリースキー・ローラースキー・スノーシュー・ランニング・
ウォーキング・サイクリング

参加者数：718人（国内512人、国外206人）

ウ 札幌国際スキーマラソン presents～オリンピックと滑ろう～

元オリンピックによる市民向けクロスカントリースキークリニック「」をサブイベントとして開催した。

開催日：2月13日（日）

会場：中島公園

参加者数：49人

(6) ほっかいどうこども運動教室

公益財団法人日本スポーツ協会が推進する子どもの運動不足解消のための運動機会創出プラン「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」を活用した運動遊び促進事業」として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子ども運動不足の解消することを目的に実施した。

開催日：11月15日（日）

会場：北海道立総合体育センター

種 目：かけっこ、ボール運動

参加者数：105人

(7) スポーツ大会・イベントとの連携・協力事業

ア 明日のアスリート研究所（アスアスラボ）

開催日：10月4日 朝原 宣治氏、3月20日 建山 義紀氏

参加者数：2事業 130人

※以下の事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

- ・第45回札幌小学生陸上競技教室（8月10日）
- ・第14回さっぽろトリム&ラン
- ・2020札幌30K（7月18日）
- ・ほっかいどう大運動会2021（オンラインで開催）
- ・さっぽろスノースポーツフェスタ2021

7 スポーツの競技力向上及び普及促進に関する事業（108事業 5,577人）

(1) 加盟53団体及びスポーツ団体等に対する組織強化、指導並びに育成に関する事業（2事業 123人）

ア 加盟競技団体への指導・助言など

加盟団体代表者・事務担当者会議を開催し、各種事務処理の説明や意見交換などを行い、各加盟団体相互の連携と融和を図るとともに、加盟競技団体などの要請に応じて、適時、各種大会運営及び組織体制強化充実等についての指導・助言を行った。

また、加盟団体などが行う事業に対し、要請に応じて後援・協力を行った。

(7) 加盟団体理事長・事務担当者会議

開催日：2月26日（金）

会場：ホテルライフオーブ札幌

内 容：令和3年度各種補助金事業取扱について 他

参加者数：48団体 65人

(4) 加盟競技団体ガバナンスコード講習会

開催日：3月18日（木）

会 場：ホテルライフオーツ札幌

講 師：公益財団法人日本スポーツ協会 企画調整課 課長 加藤 錬 氏

内 容：スポーツ団体ガバナンスコードの設置経緯説明 他

参加者数：42 競技団体 58 人

そ の 他：加盟全競技団体に対し、当日の講義内容及び質疑応答を収録した DVD を配布した。

イ スポーツ団体との連絡調整

公益財団法人北海道スポーツ協会及び、北海道内のスポーツ団体と連携し、加盟競技団体並びにスポーツ団体等に対する組織強化、育成に関する事業を円滑に行った。

(2) 競技力向上・普及促進事業（63 事業 5,379 人）

加盟競技団体が、選手強化・育成や指導者の資質向上及び各競技の普及促進を図ることを目的に実施する事業経費の一部補助等を行った。

ア 競技力向上指導者講習会（1 事業 45 人）

開 催 日：11 月 7 日（土）

会 場：ホテルライフオーツ札幌

内 容：第 1 部 観るスポーツから支えるスポーツへ
～社会全体で考えるアンチ・ドーピング活動～

講 師：北海道医療大学薬学部 特任教授 笠師 久美子 氏

第 2 部 コロナ禍におけるスポーツ活動—医師の立場から

講 師：札幌医科大学保健医療学部 教授 渡邊 耕太 氏

参加者数：45 人（うち、オンライン 26 人）

そ の 他：自宅で受講できる環境整備のため、オンラインによる同時配信を行った。

イ 競技力向上事業（43 事業 3,454 人）

(7) 加盟団体が行う選手強化育成事業への経費補助

(19 団体 34 事業、参加者 2,781 人 指導者 505 人)

(4) 加盟団体が行う指導者育成事業への経費補助

(6 団体 9 事業、参加者 133 人 指導者 35 人)

ウ 普及促進事業（19 事業 1,880 人）

(7) 加盟団体が行う普及促進講習会及び研修会開催事業への経費補助

(10 団体 12 事業、参加者 792 人 指導者 180 人)

(4) 加盟団体が行うスポーツ教室等開催事業への経費補助

(4 団体 7 事業、参加者 722 人 指導者 186 人)

(3) さっぽろアスリートサポート事業（38 事業）

次世代のトップアスリートを育成するため、札幌のスポーツ活動の充実と発展に寄与する団体及び個人の活動に対し、大会、強化合宿等の参加経費や指導者の育成に関する自己負担分の助成を行った。

ア 市民スポーツ振興事業（1 団体 1 事業 1 件）

市民が広く継続的にスポーツに親しむことのできる事業を行う団体に対し助成を行った。

イ スポーツ大会出場及び強化合宿参加補助事業（32 団体 11 事業 91 件）

道外で開催される国際スポーツ大会、全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対し助成を行った。

ウ 青少年冬季スポーツ振興事業（26 団体 26 事業 26 件）

札幌市スポーツ少年団又は青少年を対象とする冬季スポーツ団体が実施する普及・育成事業を行う団体に対し助成を行った。

(4) さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業 (5事業 75人)

2030年冬季オリンピック・パラリンピックの札幌開催を見据え、次世代のオリンピック選手及びトップアスリートの輩出を目指したジュニア世代の発掘・育成事業を行った。

ア 発掘事業

スポーツ施設利用者や少年団に所属する子どもを対象に、運動に対する適性テストを行い、将来有望な子どもたちを見出し、育成事業の参加につなげるため、スポーツ戦略アドバイザー（阿部 雅司氏）と、より優れた人材を発掘する評価方法等について、令和3年度からのセレクション実施に向けて協議した。

イ 育成事業(5事業 75人)

冬季5種目75名（スノーボード、スキージャンプ、カーリング、フリースタイルスキー、ノルディック・コンバインド）の競技団体と連携し、2030年までの長期的な展望に立って、日常的な強化練習や国内合宿の支援を行い、次世代のオリンピック選手及びトップアスリートの育成を図った。

8 スポーツ少年団の普及及び育成に関する事業 (7事業 3,938人)

スポーツ少年団活動を通じて、子どもたちの健全な心身の発育発達に資するために、札幌市スポーツ少年団を設置し、各種事業による普及と組織育成を行った。（登録数 258団 4,119人）

(1) 派遣事業

日本スポーツ少年団及び北海道スポーツ少年団が主催する少年大会、リーダースクール並びに全道及び全国種目別交流大会への派遣

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) リーダー育成事業

札幌市スポーツ少年団リーダー養成研修会の開催（12月5日）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 各種目交流大会 (5種目 6事業 3,917人)

軟式野球 (1,760人)、ミニバスケットボール (1,869人)、バドミントン (204人)、冬季スポーツ (30人)、バレーボール競技の交流大会 (54人) を開催

(4) 指導者育成事業 (1事業 21人)

ア スタートコーチ養成講習会の開催 (11月14日)

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

イ 指導者・母集団研修会を実施

開催日：令和3年2月6日（土）

会場：北海道立総合体育センター（北海きたえーる）

内容：第1部 スポーツ安全保険について

講師：公益財団法人スポーツ安全協会 北村 絵美 氏

第2部 熱中症予防について（DVD上映）

第3部 ウィルスに負けない身体づくりのための食生活

講師：(株)ウェルネスプランニング代表/管理栄養士 小松 信隆 氏

(5) 表彰

ア 北海道スポーツ少年団表彰 (10月20日)

指導者の部2名表彰

イ 札幌市優良少年及び青少年育成者表彰

青少年の部1名、団体の部2名、育成者の部1名表彰
※式典は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

9 さっぽろグローバルスポーツコミッション事務局機能の移管に伴う協同事業（8事業 2,366人）

さっぽろグローバルスポーツコミッションの事務局機能を公益財団法人札幌国際プラザから移管するとともに、同組織の委員及び戦略委員に就任し、国際的及び全国的な規模で行われるスポーツ事業に関する協力及び支援を行った。

(1) 大会・合宿誘致事業（2事業 28人）

ア 2021 ワールドパラノルディックスキージャパンカップ札幌大会への協力（白旗山競技場）

イ カナダ女子ゴールボールチームバーチャル視察（南区体育館・札幌プリンスホテル）

(2) スポーツツーリズム推進事業（5事業 2,245人）

e スポーツ体験会などの実施、新規客層の獲得やウインタースポーツ振興を目的とした「ナイトクロカン in ホワイトイルミネーション」を実施し、今後のインバウンド向けプロモーション事業や事業推進に向けた調査検証事業を実施した。

ア 「e-KIDS」及び謎解きイベント（札幌オリンピックミュージアム）

イ ナイトクロカン in ホワイトイルミネーション（中島公園歩くスキーコース）

ウ 中国市場・欧米豪市場インバウンド向けオンラインプロモーション

エ 札幌市内・ニセコ圏スキー場（11施設）属性・周遊意識調査等事業

オ 「温泉×スキー」コンテンツポテンシャル調査のためのモニターツアー検証（定山溪温泉・札幌国際スキー場）

(3) スポーツボランティアの啓発普及事業（1事業 93人）

スマイルサポーターズの登録管理と「小学校スキー学習支援事業」をモデル実施し、5校のスキー学習授業にボランティアを派遣した。

ア スマイルサポーターズ登録管理 登録者数：1,143人

イ 小学校スキー学習支援事業（市内スキー場3施設・学校グラウンド2校）

10 障がい者スポーツの促進に関する事業（4事業 175人）

(1) 札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会への参画

札幌市のスポーツ行政推進への協力として、障がい者スポーツ普及促進における基本的な方向性と実現に向けた方策を協議する場である同協議会に参画した（6月・11月・3月開催）。

(2) 各区体育館における障がい者スポーツ体験会／受託事業

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した

(3) 冬季障がい者スポーツ指導者養成及び体験事業／受託事業（3事業 25人）

障がい者スポーツの中でも特に指導者が不足しているウインタースポーツに関して、養成講習会と指導の場となる体験会を開催した。

ア シットスキーサポーター講習会及び体験会（中島公園）

イ バイスキー体験会（藤野野外スポーツ交流施設）

※「バイスキー指導者養成講習会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 冬季障がい者スポーツ体験イベント事業／受託事業（1事業 150人）

ア 冬季パラスポーツ体験会（月寒体育館・月寒屋外競技場・どうぎんカーリングスタジアム）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ パラスポーツ理解促進イベントの共催（北区体育館）

11 地域コミュニティ活性化事業（5事業 115人）

区役所、商店街組合、町内会などと連携し「厚別公園冬フェスタ」「ラブアース・クリーンアップ in 北海道 2020」など地域活性化の活動・イベントに運営参画した。

（指定管理施設内：5事業 115人、指定管理施設外：なし）

※「水上安全無料講習会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

12 スポーツ及び健康づくりに関する調査研究及び情報提供

(1) 加盟団体情報の収集・提供

各加盟団体のホームページへのリンクを当協会ホームページに集約し、それぞれのページに容易にアクセスできるように整理した

(2) イベント・教室などの募集情報の提供

新聞折り込み広告、地域ミニコミ誌、ローカルFM局、町内会回覧板などの各種媒体の活用により、健康・スポーツ及び国際交流に関する情報を積極的に発信し、施設の利用を促進した（ふりっぱー、北海道ランニングガイドなど）。

(3) 協会広報誌「ヘルス&スポーツライフ」の発行

健康・スポーツ及び国際交流情報を広く提供するため、「ヘルス&スポーツライフ」（Health& Sports Life：年4回、各10,000部）を発行した。

誌面には、札幌市を拠点に活躍するトップアスリートの特集インタビューを掲載した。

ア 120号～サッカー 菅 大輝氏（北海道コンサドーレ札幌）

イ 121号～ゴルフ 藤田 光里氏（ゼビオホールディングス）

ウ 122号～スキージャンプ 葛西 紀明氏（土屋ホーム）

エ 123号～アイスホッケー 藤本 那菜氏（デンソー）・藤本 奈千氏（ボルテックス）

(4) 協会ホームページにおける情報の提供

年齢や障がいの有無に関らず、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティ方針を策定しホームページに公開するとともに、アクセシビリティに関する日本工業規格 JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA に準拠した。

また、コロナ禍での運動不足解消を目的に、自宅で出来る運動動画「運動不足の方へ健康エール」や子ども向けの運動動画「おうちでD0!スポ」をホームページで公開した。

(5) 医科学的な調査研究及び分析並びに成果・情報の提供

健康・スポーツに関する調査研究を行い、医科学的根拠を持った情報・プログラムを市民、関係機関へ発信した。

(6) お客様満足度の調査並びに情報の提供

お客様へのアンケートにより施設利用の満足度等を調査する。また、意見、要望等を把握・分析するとともに、お客様への情報提供を行うことで各施設の課題の解決を図った。

13 物品販売・貸付及び飲食店業

売店、自動販売機、コインロッカー、ドライヤー、レストラン、スポーツ用具貸出を実施した。

14 その他事業

(1) 関係団体との連携・協力事業

ア 「スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム」認定事業

登録会員としての認定事業である札幌国際スキーマラソン大会のオンライン大会を実施した。

イ 北海道歩くスキー協議会の運営

北海道内の歩くスキー、クロスカントリースキー11大会が加盟する同協議会の事務局を担い、大会相互の連携と発展を図った。

ウ スポーツボランティアの育成支援

協会ホームページにおいて道内のスポーツボランティア募集情報を随時掲載し、人材確保を支援した。また、スポーツイベントの活性化を図るため、NPO 法人日本スポーツボランティアネットワークに加盟。

※「スポーツボランティア研修会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

エ 「事業連携包括協定」の締結

北翔大学との「事業連携包括協定」により、大会の運営に学生が携わった。(1大会 28人)

また、協働事業として、北翔大学が運動プログラムの検証・分析を行う「運動あそび い・ろ・は」(6施設 316人)を実施した。

オ スポーツ指導者及び施設運営管理者の育成

一般社団法人幼少年体育指導士会との連携による「幼少年体育指導士認定講座(38人参加うちオンライン参加 26名)」を開催し、健康・スポーツ施設の運営管理者及び指導者を育成した。

※「体育施設運営士養成講習会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

カ プロスポーツへの貢献事業

札幌市を拠点とする以下のプロスポーツ団体の活動を支援した。

(ア) 北海道コンサドーレ札幌

a クラブパートナー契約の締結

b 中央体育館にてオフィシャルダンスドリルチーム「コンサドーレズ」と協働で「チアダンス教室」「アクロバット教室」を開催

(イ) エスポラーダ北海道

a オフィシャルパートナー契約の締結

b 中央体育館にて女子フットサルスクールを協働開催、その他6施設でSSAフットサル教室を協働開催

(ウ) レバンガ北海道

a オフィシャルスポンサー契約の締結

b 中央体育館、国際交流館にてレバンガ北海道バスケットボールアカデミーを協働開催

(エ) 北海道日本ハムファイターズ

a 「キッズドリームシート」事業への協力

b 手稲区体育館、中央体育館にてファイターズベースボールアカデミーを協働開催

キ 職員の派遣、役員就任など

「札幌市中学校体育連盟新人戦顧問」など、役員への就任による運営協力、「全道小学生女子ソフトボール大会」、「SAPPORO★ティネ・オータムトレイル」などのスポーツ大会の後援(69事業)を行い、スポーツと健康づくりの活動を支援した。

ク 高等教育機関と連携したデザインの制作

札幌市立大学デザイン学科と連携し、各施設で作成する配布物のデザイン向上に取り組んだ。

(2) 社会貢献及び環境美化活動

ア 環境保全活動

植栽などの実施、ペットボトルキャップの回収（回収累計 30,465.3 キログラム）、環境教育へのクリニック募金への協力（寄付金額 240,000 円）、「生物多様性さっぽろ応援宣言企業」への登録など、環境保全活動に積極的に協力した。

イ 地域防犯活動

地域における防犯・安全活動への協力として、31 施設で「札幌市地域安全サポーターズ」へ登録し、地域の防犯パトロールや、子ども 110 番の店として防犯活動を推進した。

ウ 地域への安全なスポーツ環境の提供

さっぽろ救急サポーターとして、各施設には応急手当のできる職員を配置し、速やかに応急手当が行える環境を整えた。

エ インターンシップなどの推進

インターンシップや職場体験学習を積極的に受け入れ、学生や産業界などの活動を支援した（受け入れ件数：4 件、延べ人数：13 人）。

オ 障がい者就労施設などへの協力

障がい者就労施設（障がい者支援施設、就労継続支援 B 型事業所など）から物品購入、印刷発注などを行い、地域の福祉施策へ積極的に協力した。

カ サッポロスマイルパートナーズへの会員登録

「魅力都市さっぽろ」を広く発信し、「笑顔になれる街」の実現に向けて、札幌市のシティプロモート活動に協力する。

キ さぽーとほっと基金への寄付

各施設に設置の自動販売機売り上げに係る手数料収入の一部を「さぽーとほっと基金」に寄付し、自動販売機及び当協会ホームページにおいて周知をした。

ク 募金活動

社会貢献や地域支援などを目的とした関係機関との連携支援として、盲導犬育成支援募金（募金額：80,416 円）及び北海道胆振東部地震災害義援金（募金額：令和 2 年度分 79,729 円、累計 175,910 円）、東日本大震災復興支援募金（募金額：令和 2 年度分 14,301 円、累計 1,790,194 円）、熊本地震災害救援募金（募金額：令和 2 年度 12,258 円、累計 462,969 円）などに協力した。

ケ 献血への協力

「献血サポーター」として登録し、献血へ積極的に参加することを全職員に呼びかけ、北海道血液センターにて成分献血及び全血献血に協力した。

15 利用者・事業参加者の総数と収支

(1) 総数

内 容	利用者・参加者数（人）
指定管理施設の運営事業（講習会・教室、大会などの参加者数含む）	2,114,955
学校施設の開放事業（講習会など含む）	729,671
スポーツ・健康づくり事業の開催など（指定管理施設外）	29,047
合 計	2,873,673 (前年度 6,416,323)
増 減	△3,542,650

(2) 収支

収 入 4,281,698,011 円

経 費 4,316,136,222 円

16 処務の概況

(1) 令和2年度末役員・評議員

役職	氏名	当初就任年月日	就任年月日	常勤・非常勤
会長	生島 典明	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤
理事長	手島 久仁彦	2. 6. 26	2. 6. 26	常勤
専務理事	川島 行雄	27. 6. 26	2. 6. 26	常勤
常務理事	柴田 幸雄	2. 6. 26	2. 6. 26	常勤
常務理事	長澤 茂嗣	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤
理事	星 満	25. 4. 1	元. 6. 26	常勤
理事	前 淳一	元. 6. 26	元. 6. 26	常勤
理事	村田 祐一	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
理事	沖 洋安	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
理事	沖田 孝一	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
理事	野坂 政司	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤
理事	佐藤 勝美	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤
監事	水野 克也	24. 7. 1	29. 6. 29	非常勤
監事	高間 亨	30. 6. 27	30. 6. 27	非常勤
評議員	川初 清典	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	晴山 紫恵子	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	堀田 真理	29. 6. 29	29. 6. 29	非常勤
評議員	前田 真子	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
評議員	柳原 正明	28. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	紺谷 好範	2. 6. 26	2. 6. 26	非常勤
評議員	田口 浩司	2. 6. 26	2. 6. 26	非常勤
評議員	田中 斉	2. 6. 26	2. 6. 26	非常勤
評議員	平澤 光志	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤

(2) 令和2年度末職員数

職種／性別	男性	女性	合計
正職員	121人	42人	163人
契約職員	58人	55人	113人
臨時職員	5人	1人	6人
パート職員	217人	371人	588人
合計	401人	469人	870人

(3) 理事会・評議員会の開催状況

ア 理事会

開催年月日	議事事項
第1回（書面開催） 令和2年4月1日	(1) 第1号議案 会長の選任について
第2回（書面開催） 令和2年6月11日	(1) 第1号議案 旧さっぽろ健康スポーツ財団令和元年度事業報告について (2) 第2号議案 旧札幌市体育協会令和元年度事業報告について (3) 第3号議案 旧さっぽろ健康スポーツ財団令和元年度決算（監査報告）について (4) 第4号議案 旧札幌市体育協会令和元年度決算（監査報告）について (5) 第5号議案 合併届の提出について (6) 第6号議案 理事の辞任に伴う新理事候補者名簿の承認について (7) 第7号議案 令和2年度第1回評議員会（定時評議員会）の開催について
第3回 令和2年6月26日	(1) 第1号議案 役職理事の互選について (2) 第2号議案 旧札幌市体育協会の資産及び負債等の受入れについて (3) 第3号議案 令和2年度収支予算の変更について (4) 第4号議案 公益目的支出計画の変更認可申請について (5) 第5号議案 理事会運営規則、理事の職務及び権限に関する規程の制定について (6) 第6号議案 諸規程の改廃について (7) 第7号議案 令和2年度第2回評議員会（みなし決議）の開催について
第4回（書面開催） 令和2年7月21日	(1) 第1号議案 諸規程の改正について (2) 第2号議案 「理事の職務及び権限に関する規程」の改正に伴う代行順序の決定について
第5回 令和2年9月25日	(1) 第1号議案 諸規定の改正について (2) 職務執行状況報告（理事長、専務理事、常務理事）
第6回（書面開催） 令和3年3月23日	(1) 第1号議案 令和3年度事業計画について (2) 第2号議案 令和3年度収支予算について (3) 第3号議案 役員等賠償責任保険契約への加入と内容について (4) 第4号議案 諸規程の改正について (5) 第5号議案 理事及び監事の辞任に伴う新役員候補者名簿の承認について (6) 第6号議案 令和2年度第3回評議員会（みなし決議）の開催について

イ 評議員会

開催年月日	議事事項
定時評議員会 令和2年6月26日	(1) 旧さっぽろ健康スポーツ財団令和元年度事業報告について (2) 旧札幌市体育協会令和元年度事業報告について

	(3) 合併に伴う北海道庁への届出等について (4) 第1号議案 旧さっぽろ健康スポーツ財団令和元年度決算（監査報告）について (5) 第2号議案 旧札幌市体育協会令和元年度決算（監査報告）について (6) 第3号議案 評議員の選任について (7) 第4号議案 理事の選任について
第2回（書面開催） 令和2年7月21日	(1) 第1号議案 「評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程」の改正について
第3回（書面開催） 令和3年3月30日	(1) 第1号議案 役員の選任について

(4) 収支及び正味財産の増減の状況並びに財産の状態の推移 (単位：千円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期
経常収益	4,302,253	4,348,979	4,371,925	4,237,526	4,281,698	3,556,850
経常費用	4,110,747	4,104,954	4,275,598	4,195,775	4,316,136	3,742,355
当期経常増減額	191,506	244,025	96,327	41,751	△34,438	△185,505
経常外収益	-	-	-	-	93,483	262,529
経常外費用	-	-	1,517	205	-	-
法人税等	73,080	77,484	12,497	19,887	29,012	520
当期一般正味財産増減額	118,426	166,541	82,313	21,659	30,033	76,504
期首一般正味財産増減額	1,073,373	1,191,801	1,358,342	1,440,655	1,462,314	1,492,347
期末一般正味財産額	1,191,801	1,358,342	1,440,655	1,462,314	1,492,347	1,568,851
期末正味財産額	1,211,801	1,378,342	1,460,655	1,482,314	1,512,347	1,588,851
資産合計	2,836,470	3,003,222	3,053,332	2,994,717	2,969,520	2,872,565
負債合計	1,624,669	1,624,880	1,592,677	1,512,403	1,457,173	1,283,714
正味財産	1,211,801	1,378,342	1,460,655	1,482,314	1,512,347	1,588,851

(5) 公認会計士の関与の有無

会計事務所との監査契約に基づき、年3回の監査と指導・相談を受けている。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	580,061,904	759,577,449	△ 179,515,545
売掛金	0	140	△ 140
商品	1,704,653	1,488,192	216,461
貯蔵品	19,856,480	14,557,167	5,299,313
未収金	822,089,906	776,846,181	45,243,725
立替金	982,765	1,238,304	△ 255,539
前払費用	9,062,271	9,566,889	△ 504,618
流動資産合計	1,433,757,979	1,563,274,322	△ 129,516,343
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	617,504,360	662,121,740	△ 44,617,380
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	214,700,000	203,500,000	11,200,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	85,419,248	0	85,419,248
特定資産合計	1,365,423,608	1,313,421,740	52,001,868
(3) その他固定資産			
建 物	4,532,658	4,996,762	△ 464,104
車両運搬具	462,395	975,763	△ 513,368
什器備品	21,357,751	28,367,980	△ 7,010,229
ソフトウェア	15,417,252	22,978,652	△ 7,561,400
リース資産	11,090,070	15,147,581	△ 4,057,511
電話加入権	456,859	291,200	165,659
リサイクル預託金	66,210	66,210	0
その他固定資産合計	53,383,195	72,824,148	△ 19,440,953
固定資産合計	1,438,806,803	1,406,245,888	32,560,915
資 産 合 計	2,872,564,782	2,969,520,210	△ 96,955,428
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
買掛金	769,064	204,439	564,625
未払金	267,918,881	396,649,975	△ 128,731,094
未払法人税等	520,000	29,011,500	△ 28,491,500
未払消費税等	16,875,000	39,318,200	△ 22,443,200
未払費用	154,488,569	121,034,754	33,453,815
前受金	121,019,140	92,108,770	28,910,370
預り金	9,387,838	18,942,095	△ 9,554,257
リース債務	3,250,821	5,056,625	△ 1,805,804
賞与引当金	82,838,578	80,935,083	1,903,495
流動負債合計	657,067,891	783,261,441	△ 126,193,550
2 固 定 負 債			
リース債務	9,141,618	11,789,767	△ 2,648,149
退職給付引当金	617,504,360	662,121,740	△ 44,617,380
固定負債合計	626,645,978	673,911,507	△ 47,265,529
負 債 合 計	1,283,713,869	1,457,172,948	△ 173,459,079
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
寄付金	52,000,000	0	52,000,000
指定正味財産合計	72,000,000	20,000,000	52,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(52,000,000)	(0)	52,000,000
2 一般正味財産	1,516,850,913	1,492,347,262	24,503,651
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(695,919,248)	(651,300,000)	44,619,248
正味財産合計	1,588,850,913	1,512,347,262	76,503,651
負債及び正味財産合計	2,872,564,782	2,969,520,210	△ 96,955,428

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	354,994	1,035,687	△ 680,693
② 事業収益			
参加料収益	8,708,672	71,376,201	△ 62,667,529
協賛金収益	9,655,463	26,133,739	△ 16,478,276
広告料収益	25,000	2,276,248	△ 2,251,248
受講料収益	279,448,715	544,003,090	△ 264,554,375
委託料収益	262,382,855	344,220,259	△ 81,837,404
利用料収益	474,009,367	893,355,849	△ 419,346,482
指定管理費用収益	2,357,072,362	2,271,155,031	85,917,331
測定料収益	2,061,484	4,321,580	△ 2,260,096
健診料収益	2,314,936	3,155,990	△ 841,054
指導員派遣収益	119,820	309,887	△ 190,067
売上収益	20,763,678	55,258,124	△ 34,494,446
登録料収益	1,394,732	-	1,394,732
その他収益	5,259,722	7,172,699	△ 1,912,977
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	81,960,144	22,728,000	59,232,144
受取民間補助金	687,300	-	687,300
独立行政法人助成金	-	3,600,000	△ 3,600,000
④ 受取負担金			
受取負担金	30,150,421	24,110,314	6,040,107
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	39,322,185	-	39,322,185
受取寄付金振替額	8,000,000	-	8,000,000
⑥ 雑収益			
雑収益	18,120,415	7,485,313	10,635,102
経常収益計	3,601,812,265	4,281,698,011	△ 679,885,746
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,950,000	10,500,000	3,450,000
給料手当	1,154,566,449	1,177,002,204	△ 22,435,755
退職給付費用	26,697,355	72,923,529	△ 46,226,174
臨時雇賃金	453,500,996	532,024,582	△ 78,523,586
法定福利費	194,395,325	199,511,273	△ 5,115,948
福利厚生費	20,469,425	21,985,627	△ 1,516,202
仕入高	5,191,880	14,572,323	△ 9,380,443
報酬	169,439,043	254,591,976	△ 85,152,933
教育研修費	2,504,678	3,473,177	△ 968,499
報償費	12,463,683	21,176,060	△ 8,712,377
会議費	38,419	155,704	△ 117,285
接待交際費	27,728	440,615	△ 412,887
旅費交通費	4,295,330	6,077,372	△ 1,782,042
通信運搬費	18,450,824	19,611,933	△ 1,161,109
減価償却費	24,778,992	24,722,898	56,094
消耗什器備品費	4,312,785	8,450,380	△ 4,137,595
消耗品費	110,355,619	115,695,852	△ 5,340,233
修繕費	42,259,456	50,196,477	△ 7,937,021
印刷製本費	6,647,158	9,598,576	△ 2,951,418
燃料費	3,027,986	4,885,319	△ 1,857,333
光熱水費	635,128,776	779,805,624	△ 144,676,848

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	23,491,276	34,305,697	△ 10,814,421
保険料	10,545,206	13,042,232	△ 2,497,026
諸謝金	10,724,809	7,850,460	2,874,349
広告宣伝費	9,444,016	23,051,181	△ 13,607,165
租税公課	1,247,097	61,981,867	△ 60,734,770
支払負担金	5,377,877	30,474,964	△ 25,097,087
支払寄付金	14,106,340	9,812,200	4,294,140
委託費	635,365,857	735,187,183	△ 99,821,326
支払給付金	-	91,000	△ 91,000
支払利息	244,311	159,955	84,356
支払助成金	15,026,225	-	15,026,225
雑費	6,413,421	7,005,908	△ 592,487
② 管理費			
役員報酬	13,950,000	10,500,000	3,450,000
給料手当	60,725,740	33,184,371	27,541,369
退職給付費用	1,448,695	1,682,851	△ 234,156
法定福利費	12,285,113	7,036,090	5,249,023
福利厚生費	761,346	442,349	318,997
報酬	566,000	737,000	△ 171,000
会議費	18,745	9,115	9,630
接待交際費	10,000	248,858	△ 238,858
旅費交通費	98,335	180,040	△ 81,705
通信運搬費	147,909	95,274	52,635
消耗品費	1,239,129	770,758	468,371
修繕費	4,210,145	1,070,300	3,139,845
印刷製本費	508,638	233,510	275,128
賃借料	244,180	94,054	150,126
保険料	809,060	854,370	△ 45,310
諸謝金	6,154,114	5,278,250	875,864
広告宣伝費	1,282,272	603,100	679,172
租税公課	114,534	1,490,960	△ 1,376,426
支払負担金	2,183,390	476,392	1,706,998
委託費	1,023,636	772,665	250,971
雑費	85,777	11,767	74,010
経常費用計	3,742,355,100	4,316,136,222	△ 573,781,122
当期経常増減額	△ 140,542,835	△ 34,438,211	△ 106,104,624
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補償金	-	93,483,206	△ 93,483,206
受取助成金	165,566,486	-	165,566,486
経常外収益計	165,566,486	93,483,206	72,083,280
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	165,566,486	93,483,206	72,083,280
税引前当期一般正味財産増減額	25,023,651	59,044,995	△ 34,021,344
法人税、住民税及び事業税	520,000	29,011,500	△ 28,491,500
当期一般正味財産増減額	24,503,651	30,033,495	△ 5,529,844
一般正味財産期首残高	1,492,347,262	1,462,313,767	30,033,495
一般正味財産期末残高	1,516,850,913	1,492,347,262	24,503,651
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	60,000,000	-	60,000,000
一般正味財産への振替額	△ 8,000,000	-	△ 8,000,000
当期指定正味財産増減額	52,000,000	0	52,000,000
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	72,000,000	20,000,000	52,000,000
III 正味財産期末残高	1,588,850,913	1,512,347,262	76,503,651

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 35年
車 両 運 搬 具	3 ～ 5年
什 器 備 品	2 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員の職員賞与に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額について計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
決済用預金	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	662,121,740	28,146,050	72,763,430	617,504,360
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	0	65,000,000
減価償却引当資産	203,500,000	11,200,000	0	214,700,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000

次頁に続く

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	0	355,000,000
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	0	17,800,000
競技スポーツ普及促進積立資産	0	96,962,687	11,543,439	85,419,248
小 計	1,313,421,740	136,308,737	84,306,869	1,365,423,608
合 計	1,333,421,740	136,308,737	84,306,869	1,385,423,608

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	617,504,360	0	0	617,504,360
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	65,000,000	0
減価償却引当資産	214,700,000	0	214,700,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	85,419,248	52,000,000	33,419,248	0
小 計	1,365,423,608	52,000,000	695,919,248	617,504,360
合 計	1,385,423,608	72,000,000	695,919,248	617,504,360

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,267,705	5,735,047	4,532,658
車両運搬具	47,434,029	46,971,634	462,395
什器備品	189,070,616	167,712,865	21,357,751
ソフトウェア	124,873,754	109,456,502	15,417,252
リース資産	130,974,782	119,884,712	11,090,070
合 計	502,620,886	449,760,760	52,860,126

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
退職給付引当 投資有価証券			
(利付国債10年第335回)	49,999,595	51,089,450	1,089,855
(札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	99,993,900	△ 6,100
(北海道債5年h29-6)	100,000,000	100,000,000	0
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,947,900	△ 52,100
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	45,430,000	△ 4,570,000

次頁に続く

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
減価償却引当 投資有価証券 (札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,035,000	35,000
指定管理対策費用積立 投資有価証券 (札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	100,010,000	10,000
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,016,600	16,600
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,035,000	35,000
合 計	749,999,595	746,527,850	△ 3,471,745

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
札幌マラソン 2020 by TATTA	札幌市	0	10,617,000	10,617,000	0	
Fun on Sapporo Virtual Race ～札幌国際スキーマラソン2021～	〃	0	4,409,000	4,409,000	0	
第43回北海道を歩こう	〃	0	810,000	810,000	0	
第61回札幌市民スポーツ 大会事業	〃	0	8,423,000	8,423,000	0	
令和2年度競技力育成強 化・普及促進事業	〃	0	11,344,899	11,344,899	0	
令和2年度さっぽろアスリー トサポート事業	〃	0	8,404,000	8,404,000	0	
令和2年度札幌市スポーツ 少年団運営事業	〃	0	600,000	600,000	0	
令和2年度さっぽろジュニアア スリート発掘・育成事業	〃	0	8,000,000	8,000,000	0	
さっぽろグローバルスポー ツコミッション運営費	〃	0	29,352,245	29,352,245	0	
令和2年度地方体育・スポーツ 協会連絡協議会助成金	公益財団法人北海道 スポーツ協会	0	50,000	50,000	0	
令和2年度北海道スポーツ少年団 組織整備強化事業助成金	公益財団法人北海道 スポーツ協会 北海道 スポーツ少年団	0	637,300	637,300	0	
合 計		0	82,647,444	82,647,444	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	8,000,000
目的達成による指定解除額	
合計	8,000,000

12. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等 の名称	住所	資産 総額	事業の 内容又は 職業	決議権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事実上 の関係				
当該法人を支配する法人	札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	-	地方公共団体	-	-	出資団体	施設管理運営に係る指定管理料等	2,357,072,362	未収金	731,720,576
								事業補助金	81,960,144	-	-
								学校開放事業、運動・健診事業委託料等	261,757,914	未収金	6,645,694

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

各施設における券売機及び複合機等である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務に関する事項(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

①退職給付債務	617,504,360
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	617,504,360

③ 退職給付費用に関する事項(自:令和2年4月1日 至:令和3年3月31日)

(単位:円)

①勤務費用	28,146,050
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	28,146,050

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年

⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 1年

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

繰延資産損金算入限度超過額	3,499,523
未払事業所税否認	0
未払事業税否認	0
賞与引当金	23,814,802
一括償却資産	1,898,748
退職給付引当金繰入金超過額	112,420,694
繰延税金資産計	141,633,767
評価性引当額	△ 141,633,767
繰延税金資産 合計	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	38,640,052	38,383,599	77,023,651
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小計 (C) = (A) + (B)	38,640,052	38,383,599	77,023,651
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	520,000	520,000
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	38,640,052	37,863,599	76,503,651

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.22%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.14%
住民税均等割	0.98%
事業税差額	-0.54%
欠損金相当額	40.14%
評価性引当額	-74.75%
その他	0.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.98%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	80,935,083	82,838,578	80,935,083	0	82,838,578
退職給付引当金	662,121,740	14,110,910	58,728,290	0	617,504,360